

東みよし町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
19	16,083	7,515,053	192,724	1,728,209	23.0	22.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19	192	788,312	71,476	343,138	1,202,926	6,265	6,058

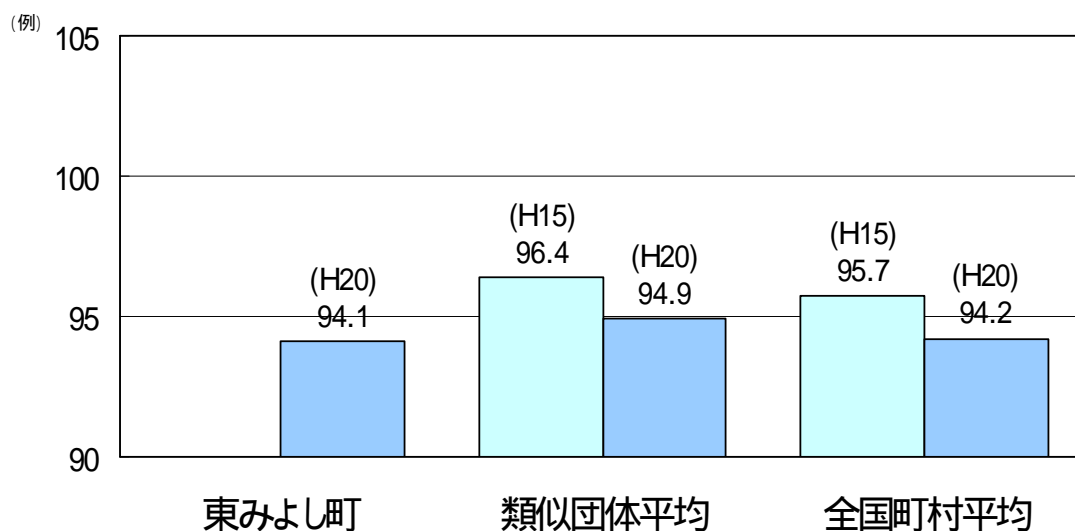
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年3月1日町村合併(旧三好町・旧三加茂町)により、東みよし町となる。

平成19年度から給与抑制措置 町長:10% 副町長・教育長:5% 一般職:3%カット及び
 管理職手当:20%カット実施

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東みよし町	44.9歳	333,400円	367,267円	355,946円
徳島県	43.8歳	329,373円	395,943円	358,452円
国	41.1歳	325,113円		387,506円
類似団体	43.4歳	328,662円	374,121円	358,143円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
東みよし町	51.1	17	300,945	317,816	317,816	-	-	-	-
うち 学校給食員	50.9	12	281,696	297,679	297,679	調理士	45.5	222,000	1.34
うち 清掃作業員	52.2	5	347,143	366,144	366,144	廃棄物 処理業 従業員	43.6	299,700	1.22
徳島県	44.9	276	305,060	343,841	324,757	-	-	-	-
国	48.9	4784	284,679	-	320,623	-	-	-	-
類似団体						-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
東みよし町	-	-	-
うち学校給食員	4,959,048	3,034,800	1.63
うち清掃作業員	6,214,428	4,170,000	1.49

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東みよし町	47.1歳	359,900円	368,702円
徳島県	46.3歳	376,456円	421,694円
類似団体	42.6歳	317,949円	337,927円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		東みよし町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	141,900円	-
	中学卒	-	133,100円	-
教育職	大学卒	172,200円	199,700円	-
	高校卒	140,100円	154,900円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

区 分		経験年数7年以上 10年未満	経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満
一般行政職	大学卒	232,700円	258,000円	307,700円
	高校卒	194,000円	227,300円	287,200円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

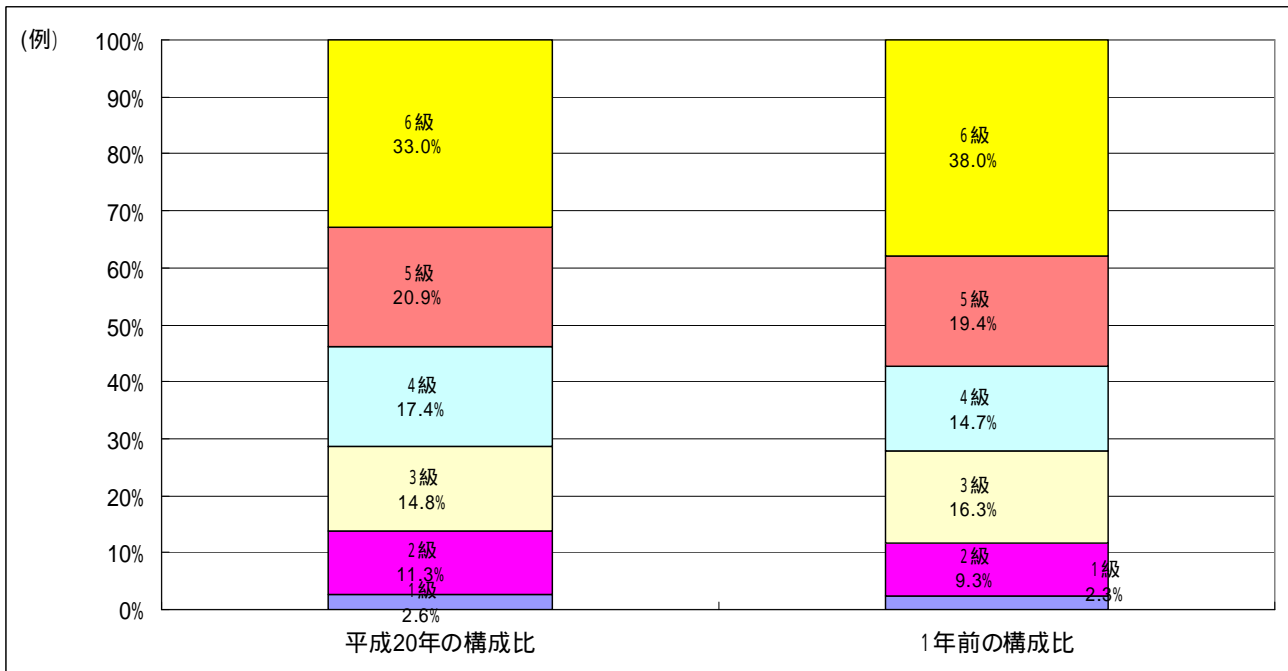
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	3人	2.6%
2 級	相当高度の知識又は経験を有する主事の職務	13人	11.3%
3 級	係長の職務	17人	14.8%
4 級	主査の職務	20人	17.4%
5 級	課長補佐の職務	24人	20.9%
6 級	参事・課長・主幹等の職務	38人	33.0%

(注) 1 東みよし町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績は反映していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東みよし町	徳島県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,782千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,886千円	-
(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務成績は反映していない。

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

東みよし町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 勤奨退職時のみ13月前に8号給退職月に4号給特別昇給 但し、平成21年1月1日から廃止)					
1人当たり平均支給額 千円21,051千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である

(3) 地域手当 (該当なし)

(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	28千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	4,667円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	3.1%		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症患者等の救護、感染症菌付着物の処理等	日額1,000円
死体収容作業手当	行旅死亡人の収容・埋火葬作業に従事した職員	行旅死亡人の収容・埋火葬	1回5,000円
死獣処理手当	死獣の処理作業に従事した職員	死獣の処理	1回1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	16,378千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	85千円
支給実績（18年度決算）	19,749千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	152千円

(6) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給する。配偶者13,000円 子・孫・父母・祖父母等1人当たり6,500円～16,000円	同		千円 21,653	円 193,565
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員(限度額27,000円) 持ち家 月額3,500円	異	持ち家 2,500円 (新築又は購入から5年間)	千円 6,755	円 75,911
通勤手当	通勤のため交通機関又は優良の道路を利用してその運賃又は料金を負担することを常例とする職員 支給限度額月額50,000円 通勤のため自動車その他の交通の用具で規則を定めるものを使用することを常例とする職員 片道の使用距離に応じ、月額2,000円～20,900円	同		千円 5,877	円 40,621
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給されるもの (48,000円～12,800円)	同		千円 14,752	円 234,159
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に1時間当たりの給与額に100分の125～100分の150までの範囲内で割合を乗じた額	同		千円 0	円 0
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員 勤務1回につき4,200円	同		千円 3,093	円 23,795
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、住居を移転し同居していた配偶者と別居することとなった職員で通勤距離等を考慮して困難であると認められ、単身で生活することを常況とする職員月額23,000円	同		0	0

夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の25	同		0	0
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日に勤務した場合 8,000円～4,000円	同		0	0

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	668,700円 (743,000円)		(参考)類似団体における最高/最低額 860,000円 / 531,200円
	副 市 町 村 長	565,250円 (595,000円)		715,000円 / 448,000円
報 酬	議 長	277,000円		400,000円 / 218,000円
	副 議 長	233,000円		370,000円 / 174,000円
	議 員	195,000円		350,000円 / 156,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(平成20年度支給割合)		
	副 市 町 村 長	3.35月分		
退 職 手 当	議 長	(平成20年度支給割合)		
	副 議 長	3.35月分		
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給与月額×在職月数×0.435	15,513,840円	任期満了
	備 考	給与月額×在職月数×0.2575	7,354,200円	任期満了

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

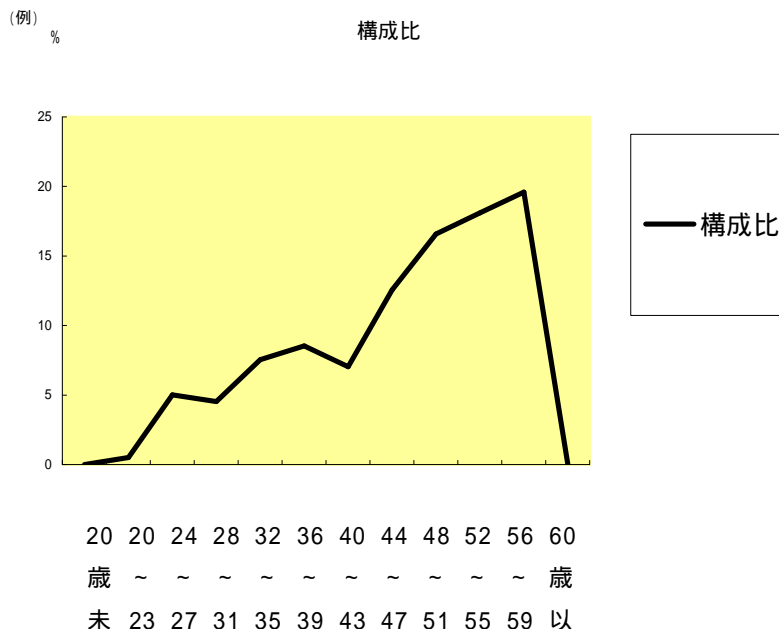
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0	農林水産部門から総務部門への移動及び異動による増 課の統廃合及び農林水産部門から総務部門への移動 業務縮小 事務の統廃合縮小 退職者不補充
		総務	36	45	9	
		税務	11	11	0	
		農林水産	22	13	9	
		商工	6	5	1	
		土木	10	7	3	
		民生	46	43	3	
		衛生	18	18	0	
	計	151	144	7	<参考> 人口1万人当たり職員数89.54人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数67.55人)	
	教育部門	42	37	5	退職者不補充	
消防部門						
小計	193	181	12	<参考> 人口1万人当たり職員数112.54人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数88.42人)		
公営 企業 会計 等 部門	水道	6	6	0	介護保険・後期高齢者医療事業の業務増	
	下水道	3	3	0		
	その他	5	9	4		
	小計	14	18	4		
合計			207 [218]	199 [218]	8 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.73人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	1	10	9	15	17	14	25	33	36	39	0	199

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 218	人 188	人 30	% 13.8

(参考) 東みよし町行財政改革推進プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	188人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～20年 計	(参考) 数値目標
		合併前	計画始期	1年目	2年目		
一般行政	職員数	164	159	151	144	-	
	増 減		-	8	7	15(-%)	
教 育	職員数	44	43	42	37	-	
	増 減		-	1	5	6(-%)	
消 防	職員数	-	-	-	-	-	
	増 減		-	-	-	-(-%)	
公営企業 等 会 計	職員数	19	16	14	18	-	
	増 減		-	2	4	2(-%)	
計	職員数	227	218	207	199	-	188
	増 減		-	11	8	19(63.3%)	30

(注) 1 計画期間は、18年～22年の4年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)平成18年度の 総費用に占める職員 給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
19	153,556	9,062	45,257	29.5	27.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19	5	22,395	2,456	9,997	34,848	6,970	6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成18年3月1日町村合併(旧三好町・旧三加茂町)により、東みよし町となる。

平成19年度から給与抑制措置 一般職:3%カット及び管理職手当:20%カット

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東みよし町	51.6歳	396,900円	598,590円
団体平均	45.5歳	374,552円	571,242円
事業者	-歳	-円	-円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東みよし町	市町村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成19年度) 2 , 000千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1 , 792千円
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

東 み よ し 町			市町村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 勤奨退職時のみ13月前に8号給退職月に4号給特別昇給 但し、平成21年1月1日から廃止)			1人当たり平均支給額 16,498千円		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (該当なし)

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在) (該当なし)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	360千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	- 千円
支給実績（平成18年度決算）	398千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	- 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	普通会計職員と同じ	同		1,068千円	213,600円
住居手当	普通会計職員と同じ	同		126千円	42,000円
通勤手当	普通会計職員と同じ	同		221千円	44,160円
管理職手当	普通会計職員と同じ	同		682千円	227,200円
休日勤務手当	普通会計職員と同じ	同		- 千円	- 円
宿日直手当	普通会計職員と同じ	同		- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
6(3)で総枠目標を立てている。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3)を参照